



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 東邦テナックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3403

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tohotenax.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇都宮 吉邦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 荻野 和彦 TEL (03)5842 - 3700

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社名 帝人株式会社 (コード番号: 3401)

親会社における当社の議決権所有比率 55.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 44,002 | 9.8 | 4,162 | 84.1 | 3,619 | 83.0 |
| 17 年 3 月期 | 40,077 | 16.9 | 2,261 | 842.9 | 1,978 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|---|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 3,516 | | 24.83 | | 70.9 | 9.2 | 8.2 |
| 17 年 3 月期 | 1,890 | | 13.34 | | 24.7 | 5.6 | 4.9 |

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 141,592,491 株 17 年 3 月期 141,647,582 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 3 月期 | 42,450 | 3,166 | 7.5 | 22.37 |
| 17 年 3 月期 | 36,570 | 6,748 | 18.5 | 47.66 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 141,563,531 株 17 年 3 月期 141,608,018 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 2,645 | 11,114 | 8,000 | 225 |
| 17 年 3 月期 | 3,019 | 4,396 | 1,198 | 712 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 22,100 | 2,070 | 1,750 | 450 |
| 通期 | 46,000 | 4,400 | 3,700 | 2,200 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 54 銭

* 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 * 上記に記載されている業績予想は、種々の前提に基づいたものであり記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、親会社帝人㈱のもと、東邦テナックス㈱（当社）及び子会社7社により構成されています。事業は、炭素繊維事業、テキスタイル事業、機械・エンジニアリング事業及びサービス事業を営んでおり、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。

【炭素繊維事業】

炭素繊維事業は、当社が中心となって製造・販売しており、親会社帝人㈱の子会社とは、相互に製品の仕入・販売を行っています。

海外では生産・販売会社として、米国にTOHO TENAX AMERICA INC、ドイツにTOHO TENAX EUROPE GmbHがあります。

【テキスタイル事業】

テキスタイル事業は、東邦テキスタイル㈱が中心となって事業運営に当たっています。なお、当社は東邦テキスタイル㈱の委託を受け、アクリル綿を製造し、全量同社へ販売しています。

また、東邦テキスタイル㈱で製造される製品の一部については、親会社帝人㈱の子会社等へ販売しているほか、トーホウダイラック㈱へ原料として支給し、染色加工等を委託しています。

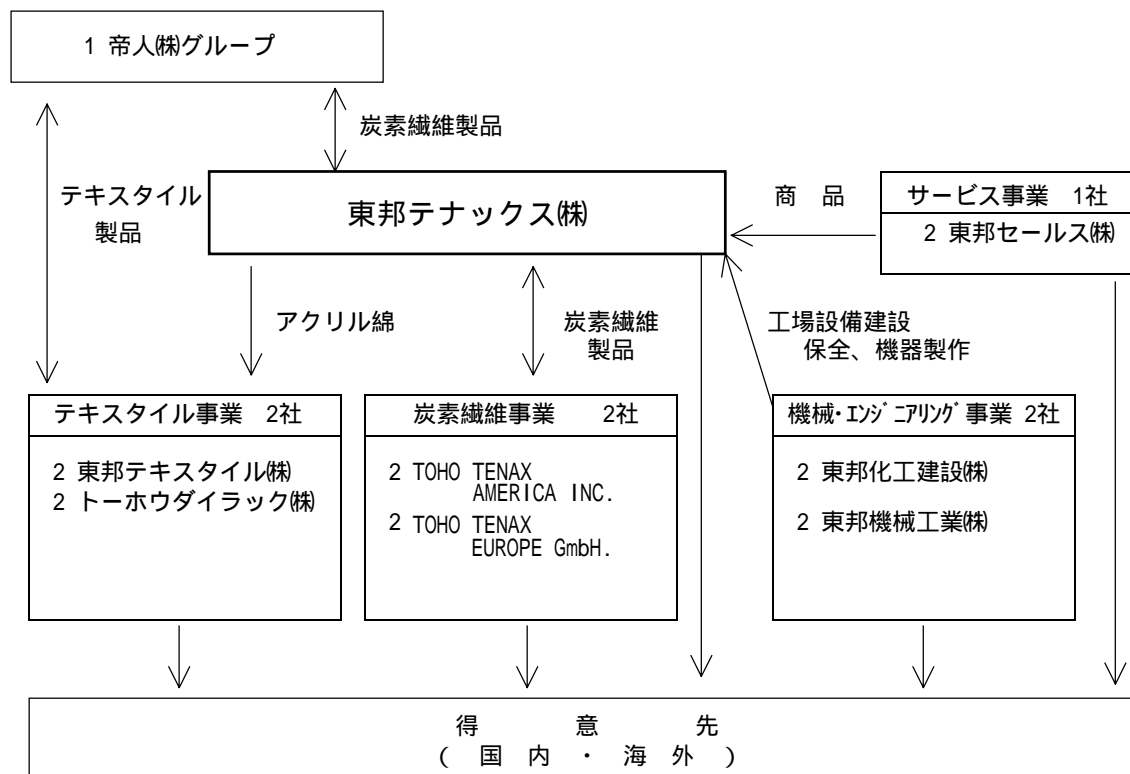
【機械・エンジニアリング事業】

東邦化工建設㈱は、環境分析、環境コンサルタント事業のほか、公害防止・環境保全設備の製作、設備工事の設計・監理・施工などのエンジニアリング事業を行い、当社の工場設備に関する工事等も行っています。東邦機械工業㈱は、各種機械装置等の設計、製作および販売を行っています。その一部は、当社へ販売しています。

【サービス事業】

東邦セールス㈱はリネンサプライ事業、介護用品等の仕入・販売などのサービス事業を営んでいます。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1: 親会社、 2: 子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東邦テナックスグループは、「21世紀に存在感のある企業」を目標としております。そのためにコアビジネスである炭素繊維事業で世界のリーディングカンパニーとなること、また、炭素繊維事業に次ぐ第二、第三の柱を育て、高い競争力と成長性を保有する活力ある企業集団を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針と投資単位の引下げ

当社は、株主の利益を最も重要な経営施策のひとつとして考えておりますが、配当については、残念ながら無配を余儀なくされております。最適な事業構造を構築し、安定的に収益を計上出来る体制を整え、一日も早く復配出来るよう努力してまいります。

当社株式投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準や株主数、株式の流動性などに照らして、現時点で実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後の株価推移を注意深く見守りながら、上記諸要素を考慮の上、適宜検討いたします。

(3) 目標とする経営指標

東邦テナックスグループは、平成18年度(2006年度)を初年度とし平成20年度(2008年度)を最終年度とする中期経営計画“STEP FORWARD 2008”において、ROA(総資産営業利益率)12%以上を目標として設定し、以下の中長期的な経営戦略のもとで収益力の強化を行ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

東邦テナックスグループは、“STEP FORWARD 2008”において、炭素繊維事業への積極的な資源投入を実行し、一段と収益力をスケールアップするとともに利益ある成長(Profitable Growth)へ明確にシフトすることを基本方針としております。また、テキスタイル、機械・エンジニアリングおよびサービスの各事業は安定収益を確保し、収益性をさらに向上させることを目標にしています。事業別の主要施策は以下のとおりです。

炭素繊維事業

- a. 品質、価格競争力の向上により世界一流レベルの地位を堅持する。
- b. 需要増への的確な対応を行い、責任ある供給体制を構築する。
- c. 日欧米3極によるグローバルオペレーションを強化する。
- d. コンポジット事業の拡大を図る。
- e. 新規用途の開発を推進する。
- f. 新技術の開発によりプロセスの革新を図る。

テキスタイル事業

生産・販売規模の適正化と開発型付加価値素材や海外オペレーションの拡大により収益力の向上を図り、安定収益体制を構築する。

機械・エンジニアリング事業

得意技術・製品を核として安定収益を維持するとともに、ユーザーの海外生産への対応や環境関連ビジネスの拡大を図り、収益をさらに拡大する。

サービス事業

地域に密着したリネンサプライサービスを核に、周辺事業の収益拡大を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

平成18年度を初年度として、東邦テナックスグループは中期経営計画“STEP FORWARD 2008”をスタートさせました。

炭素繊維事業においては引き続き市場の高成長が予想されるため、需要増への的確な対応を速やかに推進し、収益力の一層の拡大を図り、将来成長への礎を構築することが重要課題であります。

当社は収益力の一段の強化・拡大を図り、Profitable Growth（利益ある成長）を実現すべく、グループとして次の施策に注力いたします。

炭素繊維事業において、製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化とシェア拡大を目指す。

需要拡大に的確に対応するため、一昨年にドイツ トーハウテナックスヨーロッパ社（以下 T T E 社）において着手した増設工事を計画通り完遂するとともに、本年 4 月より着工した三島事業所における増設工事を着実に遂行する。

日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを強化するとともに、グローバルマーケティング力の向上を図る。

コンポジット事業（炭素繊維複合材料）は、ロボット関連部品や自動車部品、航空機部材などの成長分野で新規需要を開拓する。

テキスタイル事業は適正規模下での効率的生産とさらなるコストダウンを進めるとともに、高付加価値素材の拡大により早期黒字化を図る。

環境関連、機械、地域サービスなど安定収益を上げている事業は一層の事業基盤強化を目指す。

（ 6 ） 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--------|-----|-----------------|----------------------------|
| 帝人株式会社 | 親会社 | 55.7 | 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 |

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

a．親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

帝人株式会社は当社議決権の 55.7% を所有する親会社であり、当社は、親会社の企業グループの中で重点戦略事業とされる高機能繊維事業グループの主要会社であります。一方で、当社は炭素繊維事業を中心としてテキスタイル、機械・エンジニアリング、サービスの 4 つの事業を展開する独自の企業集団（東邦テナックスグループ）を形成しております。事業内容と親会社グループとの取引関係につきましては、2 頁の「1. 企業集団等の概況」をご参照ください。

人的関係につきましては、当社の取締役 2 名が帝人グループの執行役員であり、当社の社外監査役（非常勤）1 名は親会社の社員です。また、機能強化のため管理、技術部門等に 17 名を出向者として受け入れております。

b．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

上記親会社は当社の株式の過半数を有しており、株主総会における議決権行使によって当社の経営方針等は影響を受ける状況にあります。

当社および当社グループは、親会社の企業グループの一員としてコーポレートブランド、E S H（環境・安全・健康）や企業倫理を始めとするコンプライアンス・リスクマネジメント等の理念・規範を共有し、人的・技術的交流および融資取引などにより企業価値の向上を図っております。

c．親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は親会社の企業グループとの協力関係を維持継続する方針ですが、一方で当社は東邦テナックスグループを率いる自主・独立した経営基本方針を持つ企業として事業活動を展開しており、独自の経営判断により独立性を確保の上、事業運営を行っております。

d．親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループにおける高機能繊維事業グループに位置していますが、その中で当社のコアビジネスである炭素繊維事業は明確な事業の棲み分けがなされております。

また、当社の代表取締役は帝人グループの執行役員であります。経営に関わる判断は

もとより事業活動全般について当社の機関にて決定を行っており、独立性が確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

平成17年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などの増加により、景気は回復基調を維持しました。

この間、炭素繊維業界においては各分野における需要の拡大が一段と進み、需給の引締まりを背景とした市場価格の上昇傾向が続きました。一方、衣料繊維業界は個人消費に改善の動きはあったものの、原燃料価格の騰勢によるコストの上昇や安価な輸入製品の浸透により引続き厳しい状況となりました。

こうした情勢の中、当社グループは平成17年度(2005年度)を最終年度とする中期経営計画(Tenacious Plan 2005、略称; TP05)の基本方針のもと、各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上とコストダウンおよび製品品質の改善・向上等による競争力強化に加え、一昨年に買収した米国トーハウテナックスアメリカ社(以下TTA社)の戦力化ならびにTTE社における増設工事の推進により、需要拡大への対応を図りました。

テキスタイル事業においては、高付加価値分野へのシフトとコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当期の業績は、連結売上高44,002百万円(前期比3,925百万円の増収)、連結営業利益4,162百万円(前期比1,901百万円の増益)、連結経常利益3,619百万円(前期比1,641百万円の増益)と対前期比増収増益となり、TP05最終年度の数値目標であるROA(総資産営業利益率)8.0%を上回る結果となりました。

一方、特別利益として固定資産売却益526百万円、特別損失として旧大垣工場跡地に係わる固定資産売却損失や構造改善費用ほか7,734百万円を計上したことなどにより、連結当期純損失は3,516百万円(前期比1,626百万円の悪化)となりました。

< 事業別概況 >

炭素繊維事業

炭素繊維市場は、欧米を中心とした産業資材用途および民間航空機分野で需要が一段と活発化しました。一方、原燃料価格の高騰による収益低下の影響を受けましたが、世界的な需要の拡大を背景に市場価格は上昇傾向にあり、当社はTTA社およびTTE社と連携し、炭素繊維の各分野での収益拡大に注力しました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は28,925百万円(前期比5,302百万円の増収)、営業利益4,218百万円(前期比2,217百万円の増益)と対前期比増収増益となりました。

(航空宇宙分野)

欧米の民間航空機市場は、エアバス社とボーイング社の好調な航空機の受注により、炭素繊維の需要量は増大基調にあります。

こうした中、当社およびTTE社製炭素繊維のエアバス社向けおよび他の航空機メーカーへの出荷も順調に推移しました。

(スポーツ・レジャー分野)

主たる用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途は、アジアおよび米国市場において需要・価格ともに堅調に推移しました。

(産業資材分野)

欧米市場では、欧州の風力発電ブレード向け需要の拡大に加え、圧力タンクや工業用ローラー等の既存の分野の需要がさらに活発化しました。特に大型風力発電機の需要は欧州のほか中国、米国においても本格的な動きを示しており、今後、この分野での炭素繊維需要の一層の拡大が期

待されます。

国内市場では、金属部品からプラスチック部品への置き換えが進展する中で、高付加価値のカーボン入り部材が増加傾向にあり、チョップドファイバーの需要が順調に推移しました。

コンポジット事業は、液晶製造装置用ロボットアームなどの産業用途を中心に堅調に推移しました。

なお、耐炎繊維「パイロメックス」の需要は安定的に推移しています。

テキスタイル事業

衣料繊維業界は、原燃料価格の高騰によるコストの上昇や輸入製品の圧迫により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は不採算製品の縮小と高付加価値素材へのシフトおよびさらなるコストダウンに努めましたが、販売量の減少を余儀なくされ、テキスタイル事業の売上高は6,691百万円(前期比2,516百万円の減収)、営業損失は500百万円(前期比274百万円の悪化)となりました。

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置などの特徴ある機械の拡販に努めました。一部事業セグメントの変更の影響もあり、機械・エンジニアリング事業の売上高は6,595百万円(前期比1,157百万円の増収)となりましたが、営業利益は346百万円(前期比42百万円の減益)となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル、病院ともに利用はほぼ横這いで推移したほか、石油部の給油所閉鎖に伴い減収となったため、サービス事業の売上高は1,789百万円(前期比19百万円の減収)となり、営業利益は94百万円(ほぼ前期並)となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

東邦テナックスグループの連結総資産は42,450百万円となり、前期末に比べ5,879百万円増加しました。

当グループでは、在庫の圧縮と設備投資の峻別による経営資源の効率化に努めておりますが、売上増による売掛金の増加等により、流動資産で1,967百万円、TTE社の増設工事等により固定資産で3,911百万円の増加となりました。

一方、負債では、短期借入金が2,140百万円、関係会社短期借入金が5,367百万円、長期借入金が1,007百万円増加しております。

株主資本は、当期純損失の3,516百万円等により、前期比3,582百万円減少の3,166百万円となりました。

キャッシュフロー

当期の営業活動によるキャッシュフローは、前期に比べ営業利益は改善しましたが、売上債権増加等により374百万円悪化し、2,645百万円の資金収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュフローは、旧大垣工場跡地売却損失や設備投資等により11,114百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、上記必要資金を関係会社短期借入金等で手当てしたこと等により、8,000百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物は、487百万円減少いたしました。

<当企業集団のキャッシュフロー指標のトレンド>

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 25.5% | 18.5% | 7.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 108.4% | 135.5% | 272.5% |
| 債務償還年数 | 7.7 | 5.3 | 9.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 7.8 | 11.2 | 7.5 |

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は下記の基礎で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によります。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 平成19年3月期の見通し

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|--------|-------|-------|-------|
| 平成19年3月期 | 46,000 | 4,400 | 3,700 | 2,200 |
| 平成18年3月期 | 44,002 | 4,162 | 3,619 | 3,516 |
| 差異 | 1,997 | 237 | 80 | 5,716 |
| 増減率 | 4.5% | 5.7% | 2.2% | - |

平成18年度は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加傾向、個人消費や雇用環境の持ち直しなど、景気の回復基調が継続するものの、原燃料価格の一段の上昇によるコストアップへの影響には十分留意する必要があるものと考えております。

炭素繊維事業は、民間航空機分野の好調のほか産業資材用途を中心とした一層の需要拡大により、平成18年度につきましても引続き好調に推移するものと予想しております。新しい中期経営計画“STEP FORWARD 2008”の方針のもと、拡大する需要に的確に対応するとともに、製品の品質、コスト、開発の一層の改善を進め、収益力の向上に取り組んでまいります。

テキスタイル事業においては、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しておりますが、生産・販売規模の適正化と高品質・短納期の生産体制を強化し、差別化素材の開発や一層のコストダウンを進め、収益性の改善に努めてまいります。

機械・エンジニアリング事業およびサービス事業は、環境事業やリネンサプライ事業等の得意分野の拡販に注力し、安定収益確保に努めてまいります。

以上により通期の業績見通しは、売上高46,000百万円（前期比1,997百万円の増収）、営業利益4,400百万円（前期比237百万円の増益）、経常利益3,700百万円（前期比80百万円の増益）及び当期純利益2,200百万円（前期比5,716百万円の改善）を予想しております。

(4) 事業のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。なお文中における将来に関する記載については当連結会計年度末現在において判断したものです。

競合・市況変動にかかるもの

炭素繊維事業については、市場が成長過程にあるとはいえ、まだ市場規模は十分に

大きくはなく、業界全体での今後の設備増設や、主要用途先である航空機業界や一般産業資材業界の動向により、需給環境が影響を受け事業業績が左右される可能性があります。

テキスタイル事業については、国内他社はもとより、中国を主とした海外製品との競合がますます激しくなっており、売上高低下のリスクがあります。

当社グループは素材事業を中心に展開しているため、原料及び燃料調達価格の変動が事業業績に影響を与える可能性があります。

金融情勢にかかるもの

炭素繊維事業については、グローバルに事業展開を行っているため、一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響を及ぼし、円安は当社グループに好影響をもたらします。

また、金利水準が上昇した場合は、当社グループの経営状況及び財務状況に悪影響を及ぼす原因となります。

海外活動にかかるもの

当社グループは炭素繊維事業において、ドイツ、米国で事業展開しており、海外での活動にあたっては、予期しない法規制、租税制度の変更、テロ等による社会情勢の混乱などのリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日 | 前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日 | 増減金額 |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------|
| 売上高 | 44,002,096 | 40,077,034 | 3,925,061 |
| 売上原価 | 33,110,946 | 31,917,351 | 1,193,594 |
| 売上総利益 | 10,891,149 | 8,159,682 | 2,731,467 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,728,239 | 5,898,151 | 830,087 |
| 営業利益 | 4,162,910 | 2,261,530 | 1,901,379 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息及び配当金 | 28,109 | 29,623 | 1,513 |
| 為替差益 | — | 50,598 | 50,598 |
| 雑収益 | 193,118 | 180,979 | 12,139 |
| 営業外収益計 | 221,228 | 261,200 | 39,972 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 352,070 | 253,043 | 99,026 |
| 為替差損 | 221,396 | — | 221,396 |
| 雑費用 | 191,092 | 291,270 | 100,178 |
| 営業外費用計 | 764,559 | 544,313 | 220,245 |
| 経常利益 | 3,619,579 | 1,978,417 | 1,641,161 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 526,988 | 88,467 | 438,520 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 16,300 | 16,300 |
| 投資有価証券売却益等 | — | 7,210 | 7,210 |
| 特別利益計 | 526,988 | 111,978 | 415,009 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産廃棄損失 | 486,997 | 288,018 | 198,978 |
| 固定資産売却損失 | 5,843,273 | — | 5,843,273 |
| 退職給付費用 | — | 71,688 | 71,688 |
| 構造改善費用 | 1,135,181 | 777,830 | 357,350 |
| 反トラスト法関連調査費用 | 58,070 | 163,856 | 105,786 |
| 環境対策費用 | 151,050 | — | 151,050 |
| 減損損失 | 59,492 | — | 59,492 |
| その他の投資評価損 | — | 27,750 | 27,750 |
| 米国連邦集団訴訟和解金 | — | 854,883 | 854,883 |
| 米国民事訴訟関連損失 | — | 1,441,572 | 1,441,572 |
| 特別損失計 | 7,734,064 | 3,625,601 | 4,108,463 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,587,497 | 1,535,204 | 2,052,292 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 627,324 | 356,929 | 270,394 |
| 法人税等調整額 | 698,375 | 2,065 | 696,309 |
| 当期純利益 | 3,516,446 | 1,890,069 | 1,626,377 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 17年4月1日～ 18年3月31日 | 前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日 | 増減金額 |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|-----------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | |
| 資本準備金期首残高 | 5,228,823 | 5,228,823 | — |
| 資本剰余金期末残高 | 5,228,823 | 5,228,823 | — |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 11,618,437 | 9,728,367 | 1,890,069 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | 3,516,446 | 1,890,069 | 1,626,377 |
| 利益剰余金期末残高 | 15,134,883 | 11,618,437 | 3,516,446 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 18年3月31日現在 | 前連結会計年度 17年3月31日現在 | 増減金額 |
|------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| (資産の部) | | | |
| 流 動 資 産 | | | |
| 現金及び預金 | 225,139 | 159,071 | 66,067 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,752,589 | 9,045,724 | 1,706,864 |
| 棚卸資産 | 9,208,946 | 9,263,083 | 54,136 |
| 繰延税金資産 | 709,022 | 23,292 | 685,730 |
| その他 | 947,317 | 1,366,603 | 419,285 |
| 貸倒引当金 | 38,054 | 20,035 | 18,019 |
| 流動資産合計 | 21,804,961 | 19,837,739 | 1,967,222 |
| 固 定 資 産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 5,240,365 | 5,427,553 | 187,188 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,658,323 | 7,010,020 | 648,302 |
| 土地 | 1,695,578 | 1,696,202 | 624 |
| 建設仮勘定 | 4,740,309 | 1,303,030 | 3,437,279 |
| その他 | 523,612 | 526,846 | 3,233 |
| 有形固定資産合計 | 19,858,189 | 15,963,654 | 3,894,534 |
| 無形固定資産 | 39,378 | 43,532 | 4,154 |
| 無形固定資産合計 | 39,378 | 43,532 | 4,154 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 470,222 | 447,002 | 23,219 |
| 繰延税金資産 | 143,447 | 131,562 | 11,885 |
| その他 | 147,592 | 161,175 | 13,582 |
| 貸倒引当金 | 13,757 | 13,693 | 64 |
| 投資その他の資産合計 | 747,504 | 726,046 | 21,457 |
| 固定資産合計 | 20,645,072 | 16,733,234 | 3,911,837 |
| 資 産 合 計 | 42,450,033 | 36,570,973 | 5,879,059 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 18年3月31日現在 | 前連結会計年度 17年3月31日現在 | 増減金額 |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| (負債の部) | | | |
| 流 動 負 債 | | | |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 6,518,873 | 6,347,209 | 171,663 |
| 短 期 借 入 金 | 3,979,909 | 1,839,712 | 2,140,197 |
| 関 係 会 社 短 期 借 入 金 | 18,117,746 | 12,750,445 | 5,367,301 |
| 未 払 金 | 3,021,323 | 2,135,497 | 885,825 |
| 未 払 費 用 | 1,450,357 | 1,925,270 | 474,912 |
| 未 払 法 人 税 等 | 380,150 | 296,567 | 83,583 |
| 賞 与 引 当 金 | 531,000 | 458,000 | 73,000 |
| そ の 他 | 710,629 | 685,620 | 25,009 |
| 流 動 負 債 合 計 | 34,709,991 | 26,438,322 | 8,271,669 |
| 固 定 負 債 | | | |
| 長 期 借 入 金 | 1,007,136 | — | 1,007,136 |
| 関 係 会 社 長 期 借 入 金 | 1,300,000 | 1,300,000 | — |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1,811,071 | 1,724,899 | 86,172 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 64,510 | 53,920 | 10,590 |
| そ の 他 | 391,093 | 305,384 | 85,709 |
| 固 定 負 債 合 計 | 4,573,811 | 3,384,203 | 1,189,607 |
| 負 債 合 計 | 39,283,803 | 29,822,526 | 9,461,276 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | — | — | — |
| (資本の部) | | | |
| 資 本 金 | 13,065,218 | 13,065,218 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 5,228,823 | 5,228,823 | — |
| 利 益 剰 余 金 | 15,134,883 | 11,618,437 | 3,516,446 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 20,731 | 28,955 | 8,223 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 84,352 | 131,341 | 46,989 |
| 自 己 株 式 | 56,548 | 29,544 | 27,004 |
| 資 本 合 計 | 3,166,230 | 6,748,447 | 3,582,217 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 42,450,033 | 36,570,973 | 5,879,059 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | 3,587,497 | 1,535,204 | 2,052,292 |
| 減価償却費 | 2,177,333 | 2,042,315 | 135,017 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 208 | 208 |
| 固定資産売却及び廃棄損失 | 6,330,270 | 288,018 | 6,042,252 |
| 固定資産売却益 | 526,988 | 88,467 | 438,520 |
| 米国連邦訴訟和解金 | - | 854,883 | 854,883 |
| 米国民事訴訟関連損失 | - | 1,441,572 | 1,441,572 |
| 構造改善費用 | 1,135,181 | 777,830 | 357,350 |
| 反トラスト法関連調査費用 | 58,070 | 163,856 | 105,786 |
| 減損損失 | 59,492 | - | 59,492 |
| 環境対策費用 | 151,050 | - | 151,050 |
| 退職給付費用 | - | 71,688 | 71,688 |
| その他の投資評価損 | - | 27,750 | 27,750 |
| 投資有価証券等売却益 | - | 7,210 | 7,210 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 16,300 | 16,300 |
| 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 | 10,590 | 3,854 | 14,444 |
| 貸倒引当金の増加額または減少額 | 17,323 | 151,362 | 168,685 |
| 退職給付引当金の増加額または減少額 | 93,369 | 11,869 | 105,239 |
| 賞与引当金増加額 | 73,000 | 85,100 | 12,100 |
| 受取利息及び配当金 | 28,109 | 29,623 | 1,513 |
| 支払利息 | 352,070 | 253,043 | 99,026 |
| 為替差損益 | - | 28,994 | 28,994 |
| 売上債権の増加額 | 1,581,053 | 262,423 | 1,318,629 |
| 棚卸資産の減少額 | 157,630 | 477,840 | 320,209 |
| 仕入債務の増加額 | 2,818 | 574,932 | 572,114 |
| その他流動資産の増加額 | 122,673 | 78,622 | 44,051 |
| その他流動負債の増加額 | 523,911 | 8,657 | 515,253 |
| その他固定負債の増加額 | 27,170 | 200,000 | 172,830 |
| その他 | 1,817 | 299,754 | 297,936 |
| 小 計 | 5,324,776 | 5,353,520 | 28,743 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,219 | 29,597 | 1,378 |
| 利息の支払額 | 352,070 | 270,540 | 81,530 |
| 法人税等の支払額 | 491,392 | 237,274 | 254,117 |
| 構造改善による支出 | 458,163 | 738,992 | 280,829 |
| 反トラスト法関連調査費用による支出 | 58,070 | 163,856 | 105,786 |
| 米国連邦訴訟和解金による支出 | - | 854,883 | 854,883 |
| 米国民事訴訟関連損失による支出 | 1,348,256 | 98,322 | 1,249,933 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,645,043 | 3,019,247 | 374,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,885,367 | 2,975,034 | 12,910,333 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,056,257 | 160,152 | 4,896,104 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 259,310 | 155,262 | 104,048 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,471 | 538,455 | 516,984 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 286,779 | 286,779 |
| 営業譲受による支出 | - | 1,319,040 | 1,319,040 |
| その他 | 4,472 | 143,989 | 148,462 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,114,365 | 4,396,870 | 6,717,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 7,264,954 | 222,692 | 7,042,261 |
| 長期借入れによる収入 | 985,824 | 1,300,000 | 314,176 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 69,616 | 69,616 |
| 自己株式の増加額 | 27,004 | 15,227 | 11,776 |
| その他 | 223,105 | 239,759 | 16,654 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,000,669 | 1,198,089 | 6,802,579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18,685 | 24,573 | 43,258 |
| 現金及び現金同等物の増加額または減少額 | 487,338 | 154,960 | 332,377 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 712,477 | 867,437 | 154,960 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 225,139 | 712,477 | 487,338 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOHO TENAX EUROPE GmbH および TOHO TENAX AMERICA INC.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、仕掛品 …… 主として総平均法による低価法

原材料 …… 主として移動平均法による低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は現地会計処理基準に基づく償却方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

ただし、重要性の無い場合は一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期の投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、減損損失59,492千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して2,473千円減少しております。この結果、経常利益が2,473千円増加し、税金等調整前当期純利益が57,018千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--|----------------|----------------|
| 1. 有形固定資産 | | |
| 減価償却累計額 | 46,330,222千円 | 46,481,740千円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産の額 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 「その他」 | 5,000千円 | - 千円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 買掛金 | 1,652千円 | - 千円 |
| 3. 連結損益計算書の特別損失「構造改善費用」は、平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業撤退に伴う地下水浄化費用等であります。 | | |
| 4. リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。 | | |

5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(千円) |
|------|------|--------|----------|
| 遊休資産 | 建物 | 岐阜県安八郡 | 17,442 |
| 遊休資産 | 機械装置 | 岐阜県安八郡 | 11,800 |
| 遊休資産 | 機械装置 | 大阪府泉南市 | 4,215 |
| 遊休資産 | 機械装置 | 静岡県駿東郡 | 26,034 |
| | | 計 | 59,492 |

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画がない一部の繊維事業の機械装置と、福利厚生施設の一部建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59,492千円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6. 当連結会計期間から、株主短期借入金は関係会社短期借入金に、株主長期借入金は関係会社長期借入金にそれぞれ表示を変更しております。

重要な後発事象

当社は平成18年4月12日開催の取締役会にてPAN(ポリアクリロニトリル)系炭素繊維“テナックス”の生産設備増強を決定いたしました。

(1)増設の目的

PAN系炭素繊維の需要は年率10~15%で伸張し、平成20年には3万トンを超えるものと予測されます。成長の主な要因は、航空機用途における新機種プロジェクトの本格化および既存機種のコンポジット(炭素繊維複合材料)化の進展ならびに一般産業用途における風力発電、圧力容器、自動車関連、IT機器向け需要の拡大によるものです。

このような事業環境のなか、当社グループは既に本年9月稼働予定でドイツ新ライン(年産1,500トン)建設に着手しておりますが、更に供給力を強化し、成長著しい一般産業分野のユーザーの需要に応えるため大型ラインを建設するものです。大型ライン稼働後は、既存ラインにおける航空機認定炭素繊維の生産を拡大し、航空機向け需要増にも対応して参ります。また、大型ラインの炭素繊維生産に伴い原料となるプリカーサー製造設備も並行して増設を実施いたします。

(2)増設の概要

設置場所 東邦テナックス三島事業所(静岡県駿東郡長泉町)
 設備内容 炭素繊維およびプリカーサー製造設備ならびに附帯設備
 炭素繊維生産能力 年産2,700トン(標準銘柄換算)
 総投資額 107億円

(3)スケジュール

平成18年 4月 工事着工
 平成20年 4月 営業運転開始

セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:千円)

| | 炭素繊維 | テキスタイル | 機械・エンジニアリング | サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|------------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,925,956 | 6,691,740 | 6,595,251 | 1,789,147 | 44,002,096 | - | 44,002,096 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 33,165 | - | 757,037 | 98,023 | 888,226 | (888,226) | - |
| 計 | 28,959,121 | 6,691,740 | 7,352,288 | 1,887,171 | 44,890,322 | (888,226) | 44,002,096 |
| 営業費用 | 24,740,872 | 7,192,377 | 7,005,784 | 1,792,931 | 40,731,966 | (892,780) | 39,839,186 |
| 営業利益 | 4,218,248 | 500,636 | 346,503 | 94,239 | 4,158,355 | 4,554 | 4,162,910 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 30,708,509 | 5,231,920 | 5,285,811 | 1,355,630 | 42,581,871 | (131,838) | 42,450,033 |
| 減価償却費 | 1,738,516 | 214,099 | 96,370 | 92,118 | 2,141,104 | 36,228 | 2,177,333 |
| 資本的支出 | 6,534,736 | 125,513 | 72,764 | 80,510 | 6,813,525 | 35,501 | 6,849,027 |

(注) 平成18年3月期より「化成品事業」は「炭素繊維事業」に、「繊維事業」は「テキスタイル事業」にそれぞれ呼称変更しております

(2) 前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:千円)

| | 化成品 | 繊維 | 機械・エンジニアリング | サービス | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|------------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,623,311 | 9,208,023 | 5,437,364 | 1,808,334 | 40,077,034 | - | 40,077,034 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 787 | - | 857,927 | 86,482 | 945,197 | (945,197) | - |
| 計 | 23,624,099 | 9,208,023 | 6,295,292 | 1,894,816 | 41,022,231 | (945,197) | 40,077,034 |
| 営業費用 | 21,623,297 | 9,434,100 | 5,906,544 | 1,800,529 | 38,764,472 | (948,968) | 37,815,503 |
| 営業利益 | 2,000,801 | 226,077 | 388,747 | 94,287 | 2,257,759 | 3,771 | 2,261,530 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 23,699,823 | 6,057,610 | 5,425,612 | 1,453,609 | 36,636,655 | (65,681) | 36,570,973 |
| 減価償却費 | 1,581,787 | 227,939 | 104,314 | 98,928 | 2,012,970 | 29,345 | 2,042,315 |
| 資本的支出 | 3,262,803 | 102,661 | 44,426 | 57,541 | 3,467,432 | 9,292 | 3,476,725 |

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

| | 日 本 | 欧 州 | 米 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|------------------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,535,550 | 9,466,860 | 4,999,684 | 44,002,096 | - | 44,002,096 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 7,829,381 | 441,293 | 2,652,313 | 10,922,988 | (10,922,988) | - |
| 計 | 37,364,931 | 9,908,154 | 7,651,998 | 54,925,084 | (10,922,988) | 44,002,096 |
| 営業費用 | 34,331,421 | 8,587,727 | 7,691,491 | 50,610,640 | (10,771,454) | 39,839,186 |
| 営業利益 | 3,033,510 | 1,320,426 | 39,493 | 4,314,443 | (151,533) | 4,162,910 |
| 資 産 | 32,537,421 | 8,677,769 | 3,755,811 | 44,971,003 | (2,520,969) | 42,450,033 |

(注) 従来、「米州」は「その他の地域」に含めておりましたが、「米州」の売上高が全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため当連結会計期間より「米州」として区分掲記しております。

なお、前連結会計期間の「米州」の外部顧客に対する売上高は2,666,960千円、営業費用は3,273,814千円、営業利益は 67,306千円であります。

(2) 前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

| | 日 本 | 欧 州 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,110,665 | 7,299,407 | 2,666,960 | 40,077,034 | - | 40,077,034 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 5,650,019 | 120,350 | 539,547 | 6,309,917 | (6,309,917) | - |
| 計 | 35,760,684 | 7,419,758 | 3,206,508 | 46,386,951 | (6,309,917) | 40,077,034 |
| 営業費用 | 34,020,405 | 6,766,152 | 3,273,814 | 44,060,372 | (6,244,869) | 37,815,503 |
| 営業利益 | 1,740,279 | 653,605 | 67,306 | 2,326,578 | (65,048) | 2,261,530 |
| 資 産 | 30,228,336 | 5,785,764 | 2,279,882 | 38,293,983 | (1,723,010) | 36,570,973 |

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

| | ア ジ ア | 欧 州 | 米 州 | その他の地域 | 計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| 海外売上高 | 5,853,927 | 9,466,860 | 5,014,537 | 20,439 | 20,355,765 |
| 連結売上高 | | | | | 44,002,096 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 13.3% | 21.5% | 11.4% | 0.0% | 46.3% |

(注) 連結売上高に占める「米州」の海外売上高の割合が10%以上となったため当連結会計期間より「米州」として区分掲記しております。

なお、前連結会計期間の「米州」の海外売上高は2,553,510千円であります。

(2) 前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

| | ア ジ ア | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 | 3,743,629 | 7,315,092 | 2,562,488 | 13,621,210 |
| 連結売上高 | | | | 40,077,034 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.3% | 18.3% | 6.4% | 34.0% |

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | | 関係内容 | |
|-----|-----|------------|--------------|-------|----------------|----|--------------|--------|
| | | | | | 直接 | 間接 | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 | 帝人㈱ | 大阪府 大阪市 | 70,787 | 持株会社 | % 55.7 | % | 兼任 1 転籍 4 | |

| 取引の内容 | | 取引金額 千円 | 科目 | 期末残高 千円 |
|-------------|--------|------------|-----------|------------|
| 営業以外 の取引 | 資金の借入 | 5,367,301 | 関係会社短期借入金 | 18,117,746 |
| | 支払利息 | 209,259 | 関係会社長期借入金 | 1,300,000 |
| | 固定資産譲渡 | 924,000 | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

資金の借入は、親会社の調達レートをベースに個別に協議して決定しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | | 関係内容 | |
|-----|-----|------------|--------------|-------|----------------|----|------------|--------|
| | | | | | 直接 | 間接 | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 |
| 親会社 | 帝人㈱ | 大阪府 大阪市 | 70,787 | 持株会社 | % 55.8 | % | 転籍 4 | |

| 取引の内容 | | 取引金額 千円 | 科目 | 期末残高 千円 |
|-------------|-------|------------|---------|------------|
| 営業以外 の取引 | 資金の借入 | 3,635,445 | 株主短期借入金 | 12,750,445 |
| | 支払利息 | 184,451 | 株主長期借入金 | 1,300,000 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

資金の借入は、親会社の調達レートをベースに個別に協議して決定しております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|----------------|-------------|
| 賞与引当金限度超過額 | 213,457 千円 |
| 退職給与引当金限度超過額 | 1,319,457 " |
| 固定資産売却に係る未実現利益 | 46,672 " |
| 繰越欠損金 | 6,028,545 " |
| その他 | 170,794 " |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産小計 | 7,778,927 " |
| 評価性引当額 | 6,926,456 " |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産合計 | 852,470 " |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | |
|---------------|------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 709,022 千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 143,447 " |

有 価 証 券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | 株式 | 4,461 | 9,690 | 5,228 |
| | 債券等 | - | - | - |
| | 計 | 4,461 | 9,690 | 5,228 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | 株式 | 39,933 | 28,900 | 11,033 |
| | 債券等 | - | - | - |
| | 計 | 39,933 | 28,900 | 11,033 |
| 計 | | 44,395 | 38,590 | 5,804 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

該当はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 146,100 |
| 非上場外国債券 | 285,530 |
| 計 | 431,631 |

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの | 株式 | 4,036 | 6,633 | 2,596 |
| | 債券等 | - | - | - |
| | 計 | 4,036 | 6,633 | 2,596 |
| 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの | 株式 | 39,933 | 27,000 | 12,933 |
| | 債券等 | - | - | - |
| | 計 | 39,933 | 27,000 | 12,933 |
| 計 | | 43,970 | 33,633 | 10,337 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 286,779 | 7,210 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 130,571 |
| 非上場外国債券 | 282,797 |
| 計 | 413,369 |

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 6,349,478 | 6,170,114 |
| (2) 年金資産 | 5,744,144 | 3,617,503 |
| (3) 未積立退職給付債務 | 605,333 | 2,552,610 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 1,205,738 | 827,711 |
| (5) 退職給付引当金 | 1,811,071 | 1,724,899 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|---------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 | 270,959 | 220,420 |
| (2) 利息費用 | 151,469 | 144,340 |
| (3) 期待運用収益 | 13,408 | 11,120 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | 71,688 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 74,643 | 47,597 |
| (6) 退職給付費用 | 483,663 | 472,927 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

| | 当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
|--------------------|---|---|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | | |
| a. 適格退職年金 | 2.0% | 2.0% |
| b. 退職給付信託 | 0.0% | 0.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5 年 | 5 年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 15 年 | 15 年 |